

変更届

事 項	1. 営業者の氏名又は住所(法人にあってはその名称又は主たる事務所の所在地)を変更したとき 2. 毒物又は劇物を製造し、貯蔵し、又は運搬する設備の重要な部分を変更したとき 3. 営業所、製造所又は店舗の名称を変更したとき (奈良市内店舗を除く)		
根拠法令等	法第 1 0 条(届出) 規則第 1 0 条の 2 (営業者の届出事項) 規則第 1 0 条の 3 (特定毒物研究者の届出事項) 規則第 1 1 条(営業者及び特定毒物研究者の届出)		
提出書類	1 変更届 【別記第11号様式の(1)】 2 変更内容により、それぞれ該当する書類 (1) 営業者の氏名(法人にあっては名称)の変更 法人の場合、登記事項証明書 (2) 営業者の住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)の変更 法人の場合、登記事項証明書 (3) 毒物又は劇物の貯蔵設備等の変更 ア 変更前の貯蔵設備等の図面 イ 変更後の貯蔵設備等の図面 (4) 営業所又は店舗の名称の変更 なし (5) その他 住居表示の変更など、必要に応じ確認書類等を添付のこと。 注) 薬局・医薬品販売業の変更届を同時に提出する場合は、添付書類のうち、重複する書類は省略できる。		
提 出 先	奈良県薬務課	提出部数	1 部
受理機関	知事		
手 数 料	不要		

< 留意事項 >

1 届出の取扱い

届出の単位は、許認可毎であり、同一営業者が複数の店舗の変更を行う場合あるいは、同一店舗で複数業種の許認可を取得している場合は、それぞれ店舗及び業種毎に届出が必要である。

変更内容によっては、既存の許認可を廃止し、新たな許認可が必要となる場合があるので、以下に事例を示す。

項目	変 更 内 容	手 続 き
構造設備・所	同一ビル館内の同一階における平行移動・増改築等であって、店舗面積が同等(変更前面積の0.5倍以上2倍以下の範囲)の場合。 住居表示法、市町村合併等に伴い、店舗等の所在場所は同一であるが、所在地の表記を変更する場合	変更届
	既存店舗を移転又は建て替える(の場合を除く)場合	廃止届

在 地	店舗を同一ビル内の他の階へ移動する場合 店舗の大部分を改築・レイアウト変更する(の場合を除く)場合	及び 新規許可申請
許 可 を 受 け た 者	同一人において姓、名(同一法人において商号)を変更する場合 住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)を変更する場合 同一の法人において、有限会社と株式会社間、又は合名会社と合資会社間で組織変更する場合 許認可を受けている法人が、法人の合併・分割後も存続する場合 経営者を個人から法人、有限会社・株式会社から合名会社・合資会社に組織変更する場合 許認可を受けている法人が、法人の合併・分割後に存続しない場合 法人の商号は同一であるが、新たに別の法人を設立する場合	変更届 廃止届 及び 新規許可申請

2 届出書の記載事項について

記 載 欄	記 載 上 の 注 意 事 項
業務の種別	・一般販売業、農業用品目販売業、特定品目販売業、毒物劇物製造業、毒物劇物輸入業又は特定毒物研究者の別を記載すること。
登録(許可)番号 及び登録(許可) 年月日	・毒物劇物販売業者、毒物劇物製造(輸入)業は、登録票の上部に記載されている登録番号、及び下欄の有効期間開始日の年月日を記載すること。 ・特定毒物研究者は、許可証の番号及び許可証交付年月日を記載すること。
製造所(営業所、店舗、事業場)の所在地及び名称	・所在地の表記や名称を変更する場合にあっては、変更後の所在地の表記や名称を記載する。 ・テナントビル等に入居している場合はビル名及びその階数を記載する。 また、丁目、番地、号はアラビア数字を用いて、「2丁目3番4号」を「2-3-4」のように記載してもよい。
変更内容	・構造設備を変更した場合は、「別紙のとおり」と記載し、変更前後の構造設備を記載した別紙を添付すること。
変更年月日	・法人の合併、役員の変更等については、登記年月日ではなく、当該変更の事実の生じた日を記載する。 ・変更の生じた日から31日以上経過した場合は、遅延理由書を添付する。
備考	・許可証の記載事項に変更を生じた場合は、許可証の書き換え交付申請もあわせて行うことが望ましい。 ・添付書類を省略する場合は、「省略書類の名称、届出済書類の提出年月、届出内容、許可 番号、添付済みのため省略」との旨を記載すること。
その他	・法人の申請にあっては、法人登記印を押印すること。 ・申請時に記載事項を容易に訂正できるよう、申請書の余白に捨印を押印することが望ましい。 捨印がない場合は、全ての訂正箇所に押印が必要。

3 添付書類に関する取り扱いについて

添付書類の省略等について

省 略 可 能 な 書 類	省 略 で き る 場 合
登記事項証明書	・現に他の申請・届出の添付書類として提出済みであって、その内容に変更がない場合
欠格条項に関する誓約書	・届出書の備考欄に欠格条項に関する誓約を明記する場合

変 更 届

業 務 の 種 類			
登録（許可）番号及び 登録（許可）年月日		第 号 平成 年 月 日	
製造所(営業所、店舗、 事業場)の所在地及び 名 称			
変 更 内 容	事 項	変 更 前	変 更 後
変 更 年 月 日		平成 年 月 日	
備 考			

上記により、変更の届出をします。

平成 年 月 日

住 所
(法人にあっては、主
たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては、名
称及び代表者の氏名)

印

TEL () -

奈良県知事 殿